加東市空家活用支援事業補助金交付申請書

加東市長 様

申請者 住 所 団体名 氏名又は 代表者名

住宅を改修するに当たり、空家活用支援事業補助金 円の交付を受けたいので、加東市空家活用支援事業補助金交付要綱第9条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1 事業の期間

着手年月日年月日(予定)完了年月日年月日(予定)

- 2 申請する補助金の種類
- □ 一般世帯補助金
- □ 事業所補助金
- □ 若年・子育て世帯補助金
- □ 地域交流拠点補助金
- 3 添付書類
- (1) 加東市空家活用支援事業補助金交付申請事前調查書兼同意書 (様式第2号)
- (2) 申請者世帯全員の住民票の写し
- (3) 収支予算書(様式第3号)
- (4) 実施計画書(様式第4号)

- (5) 事業費内訳表(様式第5号)
- (6) 工事施工業者からの見積書の写し
- (7) 建物図面等
 - ア 付近案内図及び配置図
 - イ 改修前平面図
 - ウ 改修後平面図
 - エ 設備機器のカタログの写し(定価が表示されているものに限る。)
- (8) 空家の写真(外観及び改修予定の居室等)
- (9) 土地・建物の登記事項証明書(所有者が申請する場合に限る。)
- (10) 台所、浴室、便所の設備の設置年が確認できる種類
- (11) 誓約書(様式第6号)
- (12) 承諾書(様式第7号) (所有者以外が申請する場合に限る。)
- (13) 耐震性能確認書(様式第8号) (改修建築物が旧耐震基準の場合に限る。)
- (14) 地域団体等の登記事項証明書、定款又は約款(地域交流拠点補助金を申請する場合に限る。)

加東市空家活用支援事業補助金交付申請事前調査書兼同意書

年 月 日

加東市長 様

申請者 住所 団体名 氏名又は 代表者名

空家活用支援事業補助金を申請するに当たり、その内容の審査のために必要な範囲において、市が、私及び私の世帯の住民票、所得額及び市税等の納付状況について調査することに同意します。

また、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の趣旨に基づき、市が、この書類に記載された者(裏面に記載された者を含む。)が暴力団員等であるか否かを確認するために、加東警察署長に対して照会することに同意します。

申請者世帯の住所及び家族構成

現在の	₹	_					
(転居前)住所							
新しい	₹	_					
住所							
		氏 名	続柄	生生	年月	日	
			世帯主		年	月	日
家族構成				:	年	月	日
<u> </u>					年	月	日
					年	月	日
					年	月	日

収支予算書

1 収入の部

科目	予算額	摘 要
市補助金		
自己資金		
借入金		金融機関名
計		

2 支出の部

科目	予算額	摘 要
改修費		
計		

(注) 収支の計はそれぞれ一致する。

実施計画書

申請者							
住所							
氏名又は							
法人名等							
連絡先							
		工事概	要及	び補助金申請額			
建物所在地	加東市	:	番地				
補助対象経費		円	内訳	□改修費 (A)			
補助申請額							
		円	(]	1) 改修費(A)の額			
			1	補助金限度額			
				万円 ①			
			2	改修費(A)× / (千円未満切捨て)			
	 右記①、②の	いずれ					
	か低い額を記	載(千		円 ②			
	 円未満は切り扌	舎て)					
項目		記入欄	[※診	変当する項目に記入、又は☑を入れてください]			
建築の時期		明治・	明治・大正・昭和・平成年				
空家の期間		年 箇月 (6箇月以上必要)					
建物の所有につ	いいて	□購入済(所有権有り)					
		□今後、入居までに購入					
		□賃貸借契約済					
		□今後、入居までに購入賃貸借契約					
		□賃貸					
		口その位	他 ()			
入居世帯の構成		()	人	[□夫 □妻 □子()人 □その他()]			
		□賃貸	住宅	として貸し出す予定であり、世帯の構成は決ま			
		ってい	ない				

改修の必要性	□浴室	
	□損傷大 □給湯設備なし □その他()
	□便所	
	□損傷大 □和式又はくみ取り便所 □その他()
	□台所	
	□損傷大 □給湯設備なし □その他()
	□屋根	
	□損傷大 □その他()
	□壁・床	
	□損傷大 □その他()
	□その他(
	□損傷大 □その他()
移住の動機や今後の使い方		
[居住・賃貸目的(就農、介		
護、仕事、研究等や定住の意		
志(賃貸人含む。))、親元		
への帰省(隣居・近居)、自		
己業務、自己活用 等]		
入居時期、業務開始時期、活		
用開始時期		
居住予定年数	年は居住する予定	
その他の補助事業の活用状況		
(該当する場合のみ)		

事業費内訳表

事業費合計額						円
工種	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
改修工事費						
直接工事費計 (工事価格)						
消費税相当額						
合計 (工事費)						
端数調整						
(千円未満切り捨て)						
総合計 (工事費)						

年 月 日

加東市長 様

申請者 住所 氏名又は 法人名等 代表者の職氏名

誓 約 書

私は、空家活用支援事業補助金の交付を申請するに当たり、以下の事項を誓約します。

- 1 申請書記載事項に偽りはなく、加東市空家活用支援事業補助金交付要綱第3条及び第4 条及び第5条並びに第6条を遵守すること。
- 2 改修工事の実施に当たっては、建築基準法(昭和25年法律第201号)その他の関係 法令を遵守すること。
- 3 改修後の住宅に10年以上居住すること若しくは改修後の住宅を10年以上賃貸住宅、 事業所、地域交流拠点として活用すること。
- 4 空家所有者以外が改修を行う場合は、10年以上の貸借期間の確保、改修に対する空家 所有者との同意、貸借期間終了後の原状回復義務の免除及び買取請求権の放棄を明確にす ること。
- 5 事業完了後、工事を実施した住宅の管理状況及び活用状況等について、市が報告を求めた場合、必要な協力を行うこと。

承 諾 書

年 月 日

加東市長 様

空家活用支援事業補助金の交付を申請するに当たり、以下について同意します。

- 1 申請者(氏名:) が空家活用支援事業の助成を受け、私の所有家屋(所在地:)を改修すること。
- 2 空家活用支援事業の助成を受けて改修した所有家屋を工事完了日から10年以上継続(住宅・事業所・地域交流拠点)して活用し続けること。
- 3 空家活用支援事業の助成を受けて改修した所有家屋について、賃借期間終了後の原状回 復義務を免除すること。

空家所有者

住 所

氏 名

連絡先

耐震性能確認書

カΠ	東下	片長	様
JJH	7N. I	11 JX	121

確認者	迁	:名:				
()	建築士	()	登録第	号
 建築士	:事	环務所名:				
()	建築士事務所	()	知事登録第	号

記のとおりです。

年 月 日付けで が補助金交付申請した改修建築物の耐震性能は下

なお、下記及び添付書類に記載の事項は、事実に相違ありません。

		※該当する項目に記入又は☑を入れてくた
1	(1)所在地	
建	(2)申請種別	□住宅型 □事業所型 □地域交流拠点型
物	(3)改修後用途	□自己用 (□居住用 □業務用) □左記以外
概要	(4)規模	地上 () 階 地下 () 階
	改修前:上段()書 改修後:下段	() () 建築面積: m ² 延べ面積: m ²
2	耐震診断の方法	□「木造住宅の耐震診断と補強方法」 (□ 一般診断法 □ 精密診断法) □「2012 年改訂版 木造住宅の耐震診断と補強方法」 (□ 一般診断法 □ 精密診断法) □市が実施する簡易耐震診断 □「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996 年版、2011年版)による耐震診断 □「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」 (□ 第1次診断法 □ 第2次診断法 □ 第3次診断法) □「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」 (□ 第1次診断法 □ 第2次診断法 □ 第3次診断法) □建築基準法施行令(昭和25年政令第338号)第3章第8節に規定する構造計算による耐震診断 □その他(診断方法:

3 改修前における	(所見)
耐震診断結果	
評点	
4 改修後における	(耐震改修の方針)
耐震診断結果	
	(具体的な補強方法)
評点	
5 備 考	

加東市空家活用支援事業補助金変更交付申請書

加東市長 様

申請者 住 所 団体名 氏名又は 代表者名

年 月 日付け 第 号をもって交付決定のあった、空家活用支援事業の 内容を下記のとおり変更し、補助金 円の交付を受けたいので、加東市空家活用支援 事業補助金交付要綱第11条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

- 1 変更の理由
- 2 変更内容
- 3 添付書類
- (1) 収支予算書(様式第3号)
- (2) 実施計画書(様式第4号)
- (3) 事業費内訳表 (様式第5号)
- (4) 工事費明細書
- (5) 建物図面等(位置図・配置図・平面図)
- (注)様式第3号~様式第5号については、変更前を上段に()書きし、変更後を下段に記入すること。

年 月 日

加東市空家活用支援事業中止(廃止)届

加東市長 様

申請者 住 所 団体名 氏名又は 代表者名

年 月 日付け 第 号をもって交付決定のあった、空家活用支援事業について、次のとおり中止 (廃止) するので、加東市空家活用支援事業補助金交付要綱第12条第1項の規定により届出ます。

記

- 1 中止 (廃止) の理由
- 2 中止 (廃止) 予定年月日 年 月 日

年 月 日

加東市空家活用支援事業実績報告書

加東市長 様

申請者 住 所 団体名 氏名又は 代表者名

年 月 日付け 第 号をもって交付決定のあった、空家活用支援事業を下記のとおり完了したので、加東市空家活用支援事業補助金交付要綱第13条の規定により、その実績を報告します。

記

- 1 事業の着手年月日
 (年 月 日)

 年 月 日

 事業の完了年月日
 (年 月 日)

 年 月 日
- ※ 上段()内は、交付申請書に記載した日付をご記入ください。 下段は、実際の契約日、代金支払日(領収書の日付)をご記入ください。
- 2 添付書類
- (1) 収支決算書(様式第16号)
- (2) 実施報告書(様式第17号)
- (3) 申請者世帯全員の住民票の写し
- (4) 補助事業に要した経費の領収書及び請負契約書、請書又は注文書の写し
- (5) 工事写真(改修前、改修後及び工事中。工事中写真は改修後の隠蔽部分が確認できる物)
- (6) 賃貸借契約書の写し(賃貸住宅及び貸店舗として活用する場合に限り、未契約のときは、契約書の写しに代えて、契約書案及び入居者募集広告の写しを提出するものとする。)
- (7) 耐震改修工事実施確認書(様式第18号)

収支決算書

1 収入の部

科目	決 算 額	摘 要
市補助金		
自己資金		
借入金		金融機関名
計		

2 支出の部

科目	決 算 額	摘 要
改修費		
計		

(注) 収支の計はそれぞれ一致する。

実施報告書

					申請者	
住 所						
氏名又は						
法人名等						
連絡先						
			ΤŢ	事概。	要及び補助金精算額	
建物所在地		加東市			番地	
補助対象経費		5		内	□改修費	円
		T.			(A)	
精算補助額			円			
				(-	1) 改修費(A)の額	
				1	補助金限度額	
						万円 ①
				2	改修費(A)× /	(千円未満切捨て)
						円②
		右記①、②				
		ずれか低い				
		記載(千月	円未満			
		は切り捨て)			

耐震改修工事実施確認書

加東市長 様

年 月 日付け 第 号 をもって交付決定のあった空家活用 支援事業は、申請書のとおり実施しており、当該改修建築物が当該申請書に記載している耐 震性能を有することを確認しました。

年 月 日

確認者

社名·事務所名:

氏名:

(設計者・監理者・その他())

加東市空家活用支援事業補助金請求書

						金				円 也	
〈村	艮 拠	<u>,</u>									
擂	П І	\triangle	岁百	T. Hz	÷	7因	Æп	第			号
們	切	亚	領	惟	疋	乪	ZH		年	月	日

上記のとおり、補助金を交付されたく、空家活用支援事業補助金交付要綱第15条第1項 の規定により請求します。

年 月 日

加東市長 様

申請者 住 所 団体名 氏名又は 代表者名

振込先

A 副 松 則 夕			金融機関	月名:								
金融機関名		支 店	名:									
口	座	種	別	普通 •	当座	()	亥当を	:0で	囲む)			
口	座	番	号						-			
П	座	名	義	(フリ)	ガナ)					 	 	

注) 交付申請者の名義の振込先を記入してください。